

独立行政法人化について

1 これまでの説明事項

(1) 第1回検討委員会

独立行政法人（公立大学法人）制度の概要について
 （制度の創設，制度のポイント，制度の仕組み，期待される主
 な効果について説明。）

(2) 第2回検討委員会

独立行政法人化について
 （項目毎に，現在の県立短期大学における制度等と公立大学法
 人制度を整理し，公立大学法人制度において，一般的に言われ
 ているメリット・デメリットの主なものを説明）

2 これまでの主な意見

- 独立行政法人化というような，エッジの効いたオリジナリティのある運営ができる形に進めることも大事。
- 著しい環境変化に柔軟に対応するには，独立行政法人化のような体制は必要だと思われる。
- 学校を持続可能な形で運営していくには，経営の視点も大事。
- 文系の国立大学では外部資金の獲得は難しい状況にあり，県短の制度改革にとって，独立行政法人化のメリット・デメリットは慎重に検討すべき。
- 規模的に短期大学単体での独法化は難しい面があるのではないか。
- 本委員会においては，独立行政法人化ありきで進めるものではないので，独立行政法人についての理解を深めるということは重要であると思っている。
- 独立行政法人化については，これからも勉強が必要。
- 独立行政法人化すると財政基盤がどうなるのか気になるところ。

3 検討委員会での議論の整理

- 独立行政法人制度においては大学の運営面において期待される効果があると考えられるものの，上記の課題もあることを踏まえると，県短の独立行政法人化のメリット・デメリットは丁寧に検討すべき。

4 県短における独法化を判断する上での課題

- 公立短期大学の独法化については，短期大学単体での前例がないため，県短で独法化した場合の採算性や必要人員等について，現時点で目安となるものがない状況にある。
- 検討委員会でのこれまでの議論を踏まえると，独法化の是非の判断には，県短におけるメリット・デメリットを検討する必要がある。